

## 議案第 35 号 2024 年度三鷹市一般会計補正予算（第 2 号）

### 反対討論 野村羊子

子ども医療費の増額は、昨今の感染症対応として必要なものであり、調布基地跡地の福祉施設建設も待たれている事業であるため円滑な事業執行を望む。

しかし、コロナワクチン接種事業は、副反応被害がさらに拡大する中では容認できない。コロナワクチンは、強い炎症反応が起きる、スパイクたんぱく質が強い毒性を持つ、免疫機能が低下するものである。コロナワクチンの副反応疑い報告は、厚生労働省 7 月公表分では、37091 人で死亡 2204 人である。一方、健康被害救済制度の認定件数は 7899 件で、死亡は 762 件である。三鷹市では、健康被害救済制度の申請件数は 19 件、認定は 13 件であり、1 件は死亡である。健康被害救済制度の件数でいえば、過去 45 年間認定件数の倍であり、死亡 151 件だから 5 倍である。コロナウィルス感染症自体が、当初の重傷者が出た株から大きく変容し、軽症化しているうえに、それなりに治療も対応できている状況となっている。したがって、一部変更したとしても同じ起源株のワクチンを漫然と接種させ続けるのは、被害を拡大させており、問題と指摘してきた。

今後新たに承認予定のワクチンはさらに自己増殖する性質があり、被害が拡大する恐れが大きい。ベトナムの治験では 16 名が死亡しているとの情報もあり、到底接種を容認できない。副反応被害の情報を丁寧に市民へ周知することを求める。

保育園の給食調理業務の民間委託には、問題が多々ありこれも容認できない。正規の技術職は採用しない方針が続いてきたために非正規の調理員の補充ができない事態に陥っている。調理業務について保育所が責任をもって行えるよう施設の職員により行われる、という原則を確認し、正規調理職員の採用をまずは行うべきである

栄養士の業務のありようによっては偽造請負になる可能性が高く、子どもたちの命。安全が守られるのか疑問が残る

公共サービスの質の維持確保のためにも、保育園の給食調理員の正規採用を方針とし、給食業務委託は進めるべきではない。

また、ふるさと納税そのものが納税モラルを破壊し、寄付文化の育成には寄与するものではなく、事業者の利権を増殖させるだけのものとなっている。本来自治体によって公共サービスに使われるべき税収が、特定のサイト運営事業者を利するものになっていることも看過できない問題である。

3 点の問題があるため、本補正予算に反対する